

第5回学校動物飼育支援対策検討委員会 公開型拡大会議（意見交換会）の会議概要 （動物福祉・愛護部会 動物福祉・適正管理対策委員会 小委員会）

I 日 時 平成27年2月15日(日) 9:30 ~ 12:00

II 場 所 岡山国際交流センター

III 出席者

【委員長】 木村 芳之 日本獣医師会理事（動物福祉・愛護部会長）

【副委員長】 處 愛美 福岡県獣医師会理事（ところ動物病院院長）

中川美穂子 東京都獣医師会理事

【委 員】 桑原 保光 群馬県獣医師会学校動物愛護指導委員長（桑原動物病院院長）

杉本 寿彦 愛知県獣医師会理事（杉本獣医科病院院長）

宮川 保 新潟県獣医師会副会長（宮川動物病院院長）

物延 了 神戸市獣医師会副会長（ライフ動物病院院長）

【欠 席】 鳩貝 太郎 国立教育政策研究所名誉所員・首都大学東京客員教授

【本 会】 砂原 和文（副会長）

IV 議 事

- 1 平成25年度地方獣医師会における学校動物飼育支援対策事業に関するアンケート調査結果
- 2 学校動物飼育支援 全国の取り組みと対策
- 3 がっこう動物新聞の発行について
- 4 家畜伝染病予防法の対策について
- 5 意見交換会

V 会議概要

会議の冒頭、砂原副会長から以下のとおり挨拶があった。

多くの皆様にご参加いただき感謝申し上げます。

日本獣医師会は、児童の情操教育等における学校動物飼育の果たす役割の重要性に着目し、平成15年に学校飼育動物委員会を設置し、本格的な検討を行うとともに、様々な提言を行ってきており、近年では本会の主要な取り組みの1つとなっている。本日の意見交換会はその一環であり、札幌、大阪、千葉の年次大会に続き4回目の開催となる。現在、約8割の地方獣医師会が、学校動物に対する飼育支援活動を実施している。地方会で日々ご尽力いただいている担当者の取り組み事例を共有し、さらなる発展の場となれば幸いである。

また、これまで、日本小動物獣医師会が独自に発行し、小学校に配布してきた「がっこう動物新聞」は、このたび、日本獣医師会と日本小動物獣医師会が、合同企画で第1号を発行することとなった。「がっこう動物新聞」が、地方獣医師会を通じ、全国規模で学校に配布されることにより、子どもたちの動物への関心が高まり、動物とのふれあいによって、心の成長に寄与することができればと期待している。「がっこう動物新聞」を用いた、活動や取り組みについても協議いただき、「がっこう動物新聞」の利用向上を検討いただけると幸いである。

本日の学校動物意見交換会では、活発にご議論いただき、実りの多い成果が得られることを期待したい。

以下の議事進行については、物延委員に一任された。

1 平成 25 年度地方獣医師会における学校動物飼育支援対策事業に関するアンケート調査結果

處副委員長から、資料に基づき、平成25年度地方獣医師会における学校動物飼育支援対策事業に関するアンケート調査結果について説明が行われ、以下のとおり取りまとめられた。

(1) 地方会のアンケート回答に対する手ごたえは良くなっているが、活動の報告自体は、昨年と同じという回答が多く、新しい動きはあまり見られなくなっている。この検証や対策については、委員会で検討していきたい。この委員会では、行政との連携や、問題点を共有してすり合わせをする仕組み作りをしていきたいと考えているが、まだ解決の方策を練られるまでにはいたっていない。

(2) 獣医師会と行政機関においては、お互いに素直に対面する必要があると考えられる。福岡県では今年度から、学校訪問や研修会などについて400万円の予算をいただいて事業を行うこととなったが、教育委員会の指導主事は、実際に活動の場面を目にするまで心配していた。獣医師は患者と気持ちを分かち合いながら仕事をしているので、子どもや動物とのふれあいが上手である。実際に見てもらって信頼関係を築き上げることが大切である。また、獣医師と子どもと動物が活動している間の子どもの反応を、生活科の先生が拾い上げて、授業を作る際の参考にもしてもらえる。獣医師として、子どもと動物がふれあうことのメリットをお話すると理解してもらいやすい。

2 学校動物飼育支援 全国の取り組みと対策

各演者から、資料に基づき、学校動物飼育支援に係る全国の取り組みと対策について説明が行われ、以下のとおり取りまとめられた。

(1) 岡山県における活動事例紹介

松川 拓哉（岡山県獣医師会）

岡山県では、平成13年より学校飼育動物サポート事業を開始した。実施要領には、岡山県教育委員会と協力する旨の記載があるが、県獣の事業費負担で行っているものである。この事業では、20校（園）を指定し、年に2回、獣医師が飼育指導等のサポートを行っているが、地域や学校によって取り組みにかなり温度差があるのを感じる。まず現場を見て、衛生管理やバースコントロールなどの指導を行うと、先生の意識も変わってくる。平成13～25年の間に180校、157園（管内は417校、329園）と約半数を網羅してきており、全体のレベルアップに繋がればと考えている。この事業に参加して報告書を上げると、1回あたり7千円が県獣から支給される。また、1件あたり5千円まで医療費の支給もある。今後の課題はいくつかあるが、まず、動物死亡時の対応で、これは動物霊園と連携し、チャートを作成してあるが、まだ実際には活用されたことはない。死亡罹患動物に係る対応マニュアルも必要とされている。希望校の地域的なばらつきや、派遣する獣医師のスキルのばらつきも問題となっている。獣医師によっては、子どもの扱いやエキゾチックアニマルに対して得手不得手がある。学校からの過度な期待も負担になることがある。将来的には行政における予算の確保を目標としたい。

(2) 東京都における活動事例紹介

小林 元郎（東京都獣医師会）

地方会によって様々なフェーズの中にあるのだと感じているが、東京都では都と都獣で委託契約を締結して事業を実施している。警視庁と教育庁の壁は高いと言われるが、ここに至るまでの先輩方の多大な努力が実を結んだ形となっている。動物や命に関する獣医師の強い思いと、子どもの教育に関する教員の熱い思いが、上手くすり合わせられれば良い。平成23～25年、都の教委は都獣に委託する形で、年間20校、3年間で60校において、ふれあい授業を実施した。これに合わせて世田谷区など、独自に事業実施を行った自治体もある。ふれあい事業自体は長年のノウハウに基づいたマニュアルがあり、どこでもスムーズに進行したが、教育委員会はほぼ全てに同行し、どのような成果が出たか、検証を行っている。平成26年度からは2年間、動物飼育推進校を5校定め、衛生管理、体験活動、教員への研修、感染症対策、死亡時の埋葬などを行うこととなった。学校は災害時に広域避難場所に指定されていることも多く、地域で連携が取れていると、被災者が動物と同行避難してきた場合にも、対応整理する役割を果たせると思われる。都内では、動物霊園の全面的なボランティア協力で、10年間の間に毎年、約500頭羽の動物を、埋葬していただいていた。今回、モデル校については、埋葬時に都から費用が下りることとなったが、それまでのボランティア協力についても行政関係者によく周知されておらず、今後どうなるのかといったところである。ただ埋葬するのではなく感染症対策のため、検案についても検討する必要がある。こういった活動については、きちんと行政に予算化していただき、事業化することが大切である。都内には約750人の開業会員がいるが、会員が安全に、安心して、

組織に守られながら活動できるようにすることが地方会の義務である。学校獣医師制度を確立し、会員の先生方に安心して参加してもらえるよう尽力したい。

(3) 大阪府における活動事例紹介

清水 かおり (大阪府獣医師会)

大阪府獣医師会は昨年4月に公益化し、42市町村に会員700名、その内開業が300名いるが、学校飼育動物推進委員会は9名で活動している。協力獣医師は181名と開業の6割くらいであり、その中で各市町村担当者を46名おいている。大阪府の活動の特徴としては、府獣の委員会と府の教育委員会がとても上手くいっており、協力的なことである。府の教育委員会はとても積極的で熱意もある一方、府獣内の委員会の方向性の統一が難しく、チャンスが生かし切れていない感がある。公益事業の柱として、獣医師会全体で進めていくことが課題である。平成17年7月19日、それまで教委の反応は薄かったのだが、突然、教育委員会教務グループ主席指導主事が会亀委員長を訪問いただき、それ以降、毎年府内の飼育動物の状況調査をしていただいている。行政と獣医師会の連携状況としては、17市町村、132校(園)が連携しているとされているが、正確なところは把握しきれていない。委員会委員9名はそれぞれ地元で活動しているが、その情報が共有されていない。一応会議を年2回、イベントを1回行うこととなっているが、実質は誰が市町村担当か本人も分からなくなるほど、機能していない。教育委員会に報告をきちんとあげられるよう、把握に努めていきたい。予算については、高槻市において、5千円×28校分のエサ代が支給されることとなった。小さな額だが、各市町村で進んでいくと流れが変わるかもしれない。他には、大学の幼児教育でセミナーを行ったり、同大学で保育者向けのセミナー、獣医大学生にセミナーを行ったりしている。

3 がっこう動物新聞の発行について

宮川委員から、資料に基づき、がっこう動物新聞の発行について説明が行われ、以下のとおり取りまとめられた。

がっこう動物新聞の共同発行第1号が発行された。今まで日小獣が2010年から5年間、9回に渡って発行しており、地方獣医師会に購入していただいていたが、一番部数が多い時でも5,000部ほどであり、全国の小学校を網羅しているとは言えない状況である。そこで、地方会のネットワークを生かして、全国の子どもたちの目にふれるよう、日獣と連携して共同発行する運びとなった。1月中旬くらいに、日獣から地方会に向けて、発行と注文について、メールにて公文書が発出されているので、担当各位は地元に戻られた際にご確認いただきたい。購入する方法と、見本を取り寄せる方法があり、右下の空欄の部分に地方会の連絡先を入れたものは500部で8万円くらいで注文できる。年に2回の発行なので、ぜひその分については地方会で予算化していただきたい。今年度の予算では注文できない地方会は、年度明けの注文でも対応可能であ

る。また、そういった注文とは別に、100部程度であれば見本としてお送りするので、取り寄せていただきたい。すべての小学校で何かを行うというのはとても難しいことだが、すべての学校に新聞を貼ってもらうというところからであれば進められるのではないか。予算の主張から入ると門前払いを受けるが、新聞を無料で配りたいというところから実績を作り、その中で何が協力できるかという話をしていくと話が進みやすい。まずは見本を取り寄せていただき、来年度の発注の予算を組んでいただきたい。飼育動物の数が減少している中、今現在の動物に対してできることに加えて、次の世代に向けて何をすべきかを考えるべきである。子どもたちが動物が好きな大人になり、飼育率が上がっていくよう、皆で尽力し、その第一歩としてがっこう動物新聞の活用についてお願いしたい。

4 家畜伝染病予防法の対策について

桑原委員から、資料に基づき、家畜伝染病予防法の対策について説明が行われ、以下のとおり取りまとめられた。

前回の拡大会議において、家伝法に関する獣医師会のスタンスについて質問があり、それについては委員会でも検討して、今回、群馬県の取り組み状況を紹介する運びとなった。群馬ではHPにて、発生時の対応方法、保健所の連絡先、衛生管理方法などについて呼び掛けており、また資料にあるような定期報告を実施している。今年度は、幼稚園、小学校において調査を行い、ニューカッスル等への予防対策、ワクチンの備蓄、家保と連携した訓練、講習会などへの参加を行っている。群馬でも学校動物は減ってきており、家保から、入手先で免疫が付いていれば、追加接種については自己責任でやってほしいというようなことも言われている。鳥の飼育については、地域によって温度差がある。愛護精神の啓蒙のため、命の実感のともなった教育ができるよう、委員会でも引き続き検討していくが、頭数が減ってきたとしても1頭でも大切に飼育し続けてもらえると良いと思う。

4 意見交換会

以下のとおり、意見交換がされた。

(1) どのような経緯で行政からの委託事業を勝ち取ったのか教えてほしい。

→ 東京では、もともと各支部が各地での活動を積み重ねていた。また、講師の派遣などにより、信頼を得ていった。最後は都議の力を借りてお願いに行った。

行政においては数年で担当が変わるので、積み重ねが難しいのではないか。

→ 行政がどうしてほしいのかということを探り、それぞれのミッションのすり合わせをしていくことが大切である。

→ 大阪で、教育委員会が、担当委員長に会いに来られたのは、それまでの活動と信頼の積み重ねの結果である。東京では現在の会長が、学校動物支援に力を入れ

てやると決め、それがきっかけにもなった。教委とは敵対しないこと、毎年データの報告をきちんとしていくこと、学校を助けたいという気持ちを持つことが大切である。時期が来たら政治力が役に立つ。

(2) (意見)

皆さまの日々の活動には頭が下がる。次世代において動物を愛する人を増やすということは、重要な課題である。現在、12万8千頭のペットが処分されているが、それがすべて飼育されると80億の経済効果があると言われている。1歳未満の犬が7%から3%に減少し、7歳以上の犬が約半数となっているため、現在は動物病院における治療の機会が一番多い状況であるが、7年後にはそれが約半分となり、市場がなくなってしまう。ドイツでは学校で動物とのふれあいの機会を持たせ、アメリカでは週末に家庭に動物を連れて帰るなどして、動物を介した命の教育を行っている。2050年、日本では人口が1億人を切ると言われている。動物との共生の在り方について真剣に考えないと、将来の獣医診療経営は成り立たなくなる。業界一丸となって支援していきたい。

(3) アンケートにおける行政との連携とはどういう意味か？本県では獣医師会、センター、教委で連携があり、学校からの要望に対し、県獣を通して開業獣医を派遣している。そういった紹介がアンケートを通じてできると良い。

→ アンケート項目7番にて、行政との契約、覚書があると回答した地方会をカウントしている。当該県では、そこにチェックがなかった。教員研修を、行政と県獣で共催されているので、連携はあるだろうと考えられたが、回答されたとおりに集計している。アンケートの取り方に工夫の余地はある。

→ 本県では、平成10年から要綱、要領を定めて尽力してきている。新聞の購入費や輸送費など、出費としては大きいですが、善処していきたい。

(4) 派遣する獣医師の日当単価はどのように決めているのか？死亡した動物の検案は誰が行うのか？ふれあい教室前の事前研修は誰が対象なのか？

→ 東京都の、医師、歯科医師の派遣単価に合わせている。検案は開業会員獣医師が行っている。学校との事前打ち合わせについては、教員の他、父兄や児童のリーダーなどに臨席してもらうこともある。

(5) 5年前に委員会を立ち上げたが、行政へのアプローチがなかなかうまくいかない。震災後、耐震工事が盛んにおこなわれ、その際に飼育小屋がなくなっていった。教委や議員の力を借りてなんとか食い止めたいと考え、悩んでいる。

→ 本市の行政は、最初、愛護と衛生部門でコンタクトしており、その後、学校と直接かかわるようになってきた。獣医師会が前からサポートを行っていた地域では動物は減っていない。東京の世田谷区では、都のモデル事業に合わせて、地元の教委と獣医師会により、モデル校を設定した。まずは地道な努力と理解が必要であ

る。しばらくは実を結ばないかもしれないが、飼育は良いということを指導主事に訴え続け、学校が困ったことがあったら丁寧に助けていくと良い。

現在は43%まで減ってしまった。なんとか食い止めたい。

→ 全国的に、飼育小屋や飼育数は減っている。大きな小屋に1匹だけいて、1匹が死ぬと次は飼わずに終わりというところも多い。そういう学校が、何故動物を飼っていたかという、今まで飼っていたからで、子どもたちに何をしてあげたいかという自発的なものがない。学校から動物がいなくなって、ゼロから学校に考えてもらうことも必要である。屋内飼育の方が教育的効果が高いとも言われる中、飼育小屋に固執せず、違う方法を取るのも一考である。

(6) 学校や園の教員になる人に、どのように飼育動物について学んでもらったらいいか？また、現在教員である人に、どのように周知して行ったらいいか？

→ 最近では、教員育成大学で指導するようになってきている。

→ 福岡では県に400万円の予算を付けてもらい、生活科の先生に対し、ふれあい指導付きの教員研修を開いている。県内の全校から集まってもらい、その後、協議会を開催している。

→ 学校飼育動物について授業に取り入れていない教育系大学に、取り入れているか？とあえて質問すると、自分たちで調べて、他の大学では取り入れ始めていることに気が付き、半年後など少し経ってから採用していくケースもある。現役の先生に対する研修については、日獣のアンケートなどを教委に見せながら少しずつ信頼を得ていくことから始めると良い。

→ 新潟大学では10年前から非常勤講師が授業を持っており、今年度からは他の大学も開始した。それまでは、生活科担当は、現役の小学校の先生を招いて話がされる程度だった。各地で少しずつ推進されてきている。もし大学から地方会に依頼があれば、積極的に引き受けていただきたい。講話の内容については、日小獣でCDを作ってまとめたものがあるので参考にしてほしい。

(7) (その他)

教委にアプローチをする時、最初から愛護の観点からだけを示さず、何を目的にしているのか理解してもらう必要がある。鳥インフルエンザなど感染症についても正しい知識を広めるべきである。チャボは日本の文化であり、ツバメは日本の守り神であるので大事にしてほしい。

VI まとめ

第5回委員会は、杉本委員により以下のとおりとりまとめられた。

皆様の貴重なご意見に感謝申し上げます。岡山の事例報告では、多くの地域で共感ができる話がされたことと思う。東京の事例報告では、私たちがこれから目指すべきフェーズが紹介された。大阪のケースは、皆がうらやむような状況だが、裏にはいろいろな悩

みもあることと思うので、そういったお話も聞いてみたい。愛知は獣医師会内の理解度が高く、予算も他の委員会の10倍ほど付いているが、各地いろいろな悩みがあることが分かった。

がっこう動物新聞については、愛知では3年ほど、今と同じイラストレータに頼んで作成していた。どうやったら学校や教委を訪れて話ができるか、そのきっかけとなるツールを作りたいと考えたのが最初で、当時、福井県で作られていたがっこう動物新聞のノウハウを持ち帰り、愛知でも発行することとなった。その後、日小獣でもその良さが評価され、日小獣による発行となった。悩み事があれば県獣に相談してほしいと記載したら、何件かの反応があった。各地においても、今回、合同発行したがっこう動物新聞を、学校におけるPRに活用していただきたい。